

特別企画：学習塾・予備校 主要 35 法人の経営実態調査

少子化進むも業績横ばいを維持、 約 8 割が 3 期連続で黒字

～大手予備校では「代ゼミ」「河合塾」の資産総額が減少～

はじめに

8 月に大手予備校「代々木ゼミナール」の大幅な校舎集約が発表されて大きな話題となった。少子化が進むなか、私立大学文系を中心とした推薦入学率の上昇や現役志向の高まり（浪人生の減少）から、浪人生を対象とした市場は大きく縮小するとともに、現役合格に重点を置いた質の高い教育サービスの需要が高まっている。

帝国データバンクでは、学習塾・予備校の主要 35 法人（※）を対象とした業績動向のほか、大手予備校の資産総額推移などについて調査・分析した。前回調査は 2012 年 3 月。

※ 2013 年度（2013 年 4 月～2014 年 3 月）決算の年収入高が 50 億円を超えた法人。通信教育、語学教室、家庭教師、資格教育を主業とする事業者のほか、2010 年度以降の業績推移が判明しない事業者は除く

調査結果（要旨）

- 国内主要の学習塾・予備校事業者 35 法人の 2013 年度の年収入高合計額は約 4487 億 8000 万円となり、2012 年度（約 4464 億 5300 万円）比で 0.52%の微増となった
- 2013 年度の年収入高増減の内訳は、2012 年度比で増加となったのが 23 法人、減少となったのが 12 法人。35 法人中 3 期連続で増収となったのは 17 法人（構成比 48.6%）、3 期連続黒字となったのは 27 法人（同 77.1%）となった
- 上場企業の平均臨時雇用者数は、(株)ナガセ(251 名増)、(株)早稲田アカデミー(257 名増)、(株)東京個別指導学院(241 名増)などで増加した一方、(株)リソー教育(523 名減)は大きく減少した

- 大手予備校のうち、2014 年 3 月期で資産総額が前年度比増となったのは、(学)駿河台学園(約 47 億 7800 万円増)と(株)ナガセ(約 15 億 6100 万円増)。一方、(学)高宮学園(約 74 億 1700 万円減)と(学)河合塾(約 2 億 5500 万円減)が前年度比減となった

国内主要35法人の年収入高・当期純利益合計額推移

	年収入高	前年度比	当期純利益	前年度比
2010年度	427,759	—	13,281	—
2011年度	434,714	1.63%	19,745	48.67%
2012年度	446,453	2.70%	19,729	-0.08%
2013年度	448,780	0.52%	16,533	-16.20%

(単位: 百万円)

※当期純利益は数値が判明した34法人が対象

1. 主要 35 法人の 2013 年度年収入高合計額は前年度比 0.52%の微増

国内主要の学習塾・予備校事業者 35 法人の 2013 年度の年収入高合計額は約 4487 億 8000 万円となり、2012 年度（約 4464 億 5300 万円）比で 0.52%の微増となった。2010 年度（約 4277 億 5900 万円）以降、大きな増減は見られず、ほぼ横ばいで推移している。

一方、2013 年度の当期純利益合計額は約 165 億 3300 万円（数値判明した 34 法人の合計値）となり、2012 年度（約 197 億 2900 万円）比で 16.20%減となった。背景としては、固定資産の減損処理、不正関連損失、投資有価証券評価損などから当期純利益が▲26 億 9600 万円となった（株）リソー教育（東証 1 部）と固定資産の減損処理、一部校舎閉鎖決定に伴う損失引当金計上などから当期純利益が▲15 億 1500 万円となった（株）秀英予備校（東証 1 部）の影響が大きい。

2. 約 5 割が 3 期連続増収、約 8 割が 3 期連続黒字

2013 年度の年収入高増減の内訳は、2012 年度比で増加となったのが 23 法人、減少となったのが 12 法人。また 2013 年度で当期純利益が黒字となったのは 30 法人、赤字となったのは 5 法人となった。その他、2010 年度決算～2013 年度決算の収入高・利益の分析は下表の通り。35 法人中 3 期連続で増収となった

のは 17 法人（構成比 48.6%）、3 期連続黒字となったのは 27 法人（同 77.1%）となった。

年収入高動向			当期純利益動向		
2013年度増収	3期連続増収	17	2013年度黒字	3期連続黒字	27
	2期連続増収	2		2期連続黒字	1
	その他	4		その他	2
2013年度減収	3期連続減収	6	2013年度赤字	3期連続赤字	1
	2期連続減収	1		2期連続赤字	2
	その他	5		その他	2
合 計		35	合 計		35

3. 上場企業動向 一部で臨時雇用者数の増減が顕著に

今回の調査対象となった 35 法人のうち、上場企業は右表の 13 法人。同 13 法人の 2013 年度の年収入高合計は約 1524 億 100 万円となり、2012 年度（約 1502 億 6500 万円）比で約 21 億 3600 万円（1.42%）の増加となった。

また、校舎・教室数（原則直営教室）は、2193→2259（66 施設増）、従業員数は 6052 名→6083 名（31 名増）、アルバイト講師を含む平均臨時雇用者数は 2 万 6692 名→2 万 7266 名（574 名増）となった。

平均臨時雇用者数については、（株）ナガセ（251 名増）、（株）早稲田アカデミー（257 名増）、（株）東京個別指導学院（241 名増）で増加した一方、（株）リソー教育（523 名減）は大きく減少した。

商 号（市場名）	2013年度 年収入高
（株）ナガセ（JASDAQ）	25,654
（株）早稲田アカデミー（東証1部）	18,196
（株）東京個別指導学院（東証1部）	14,322
（株）明光ネットワークジャパン（東証1部）	13,853
（株）ウィザス（JASDAQ）	11,961
（株）秀英予備校（東証1部）	11,017
（株）リソー教育（東証1部）	10,718
（株）京進（東証2部）	9,571
（株）成学社（JASDAQ）	9,482
（株）ステップ（東証1部）	8,804
（株）学究社（JASDAQ）	7,707
（株）進学会（東証1部）	5,599
（株）城南進学研究社（JASDAQ）	5,517

単位：百万円

4. 大手予備校の資産総額、「代々木ゼミナール」が群を抜いてトップも大きく減少

2014 年 8 月、3 大予備校（代々木ゼミナール、河合塾、駿台予備校）のひとつで「代々木ゼミナール」を運営する（学）高宮学園（東京都渋谷区）が“昨今の少子化による受験人口の減少や現役志向の高まりに伴う浪人生の減少”を理由に、全国 27 の校舎の集約を行い、2015 年度（以降）は本部校（新宿）、札幌校、新潟校、名古屋校、大阪南校、福岡校、および造形学校（渋谷区）の 7 拠点体制とすることを発表。大きな話題となった。

3 大予備校運営法人および同法人と同等または準ずる年商規模で、林修氏が講師を務めることでも知られる「東進ハイスクール」運営の（株）ナガセ（JASDAQ 上場）の資産総額（※1）推移（2010 年 3 月期～2014 年 3 月期）を比べると、2014 年 3 月期では（学）高宮学園が約 4406 億 6200 万円となり、他を大きく引き離している。

また、2014 年 3 月期で資産総額が前年度比増加となったのは、（学）駿河台学園（約 47 億 7800 万円）と（株）ナガセ（約 15 億 6100 万円増）。一方、前年度比減少となったのは、（学）高宮学園（約 74 億 1700 万円減）と（学）河合塾（約 2 億 5500 万円減）。さらに 2010 年 3 月期から 2014 年 3 月期の 4 年間で最も増加したのは（学）駿河台学園（約 200 億 1100 万円）で、最も減少したのは（学）高宮学園（約 211 億 2900 万円減）となるなど、（学）駿河台学園と（株）ナガセの収益が好調に推移していることが分かる。

この度、発表された代々木ゼミナールの校舎集約をきっかけに、大手予備校の経営実態に注目が集まっているが、（学）高宮学園については 2010 年 3 月期（年収入高：約 214 億 8230 万円、当期純利益：約 21 億 6581 万円※2）以降の推移は判明していない（「河合塾」を運営する（学）河合塾の業績については 4 頁を参照）。

※1 資産総額＝資産合計－負債合計。（株）ナガセについては資産総額にあたる「純資産合計」で比較

※2 年収入高＝帰属収入の合計、当期純利益＝帰属収入－消費支出

※ 「駿台予備校」を運営する（学）駿河台学園（東京都千代田区）については同法人より情報開示得られず判明しない

大手予備校経営法人の資産総額推移

（単位：円）

	学校法人高宮学園 （代々木ゼミナール）	学校法人河合塾 （河合塾）	学校法人駿河台学園 （駿台予備校）	（株）ナガセ （東進ハイスクール）
2010年3月期	461,791,686,039	188,998,592,321	40,419,598,985	10,220,840,000
2011年3月期	442,937,479,690	178,572,118,102	45,554,249,612	9,925,386,000
2012年3月期	454,131,523,963	179,334,539,187	50,935,541,533	11,601,008,000
2013年3月期	448,079,804,179	181,303,130,899	55,652,792,233	12,814,392,000
2014年3月期	440,662,267,635	181,047,705,997	60,431,123,516	14,376,336,000
13年→14年増減額	▲ 7,417,536,544	▲ 255,424,902	4,778,331,283	1,561,944,000
10年→14年増減額	▲ 21,129,418,404	▲ 7,950,886,324	20,011,524,531	4,155,496,000

※（株）ナガセは千円単位での公表

各法人とも単体の数値

まとめ

総務省によると、5歳～19歳の国内総人口は2000年（約209万3000人）から2013年（約171万8000人）の13年間で約28万5000人（約14.4%）減少。大学受験については、私立大学文系を中心とした推薦入学率の上昇や現役志向の高まり（浪人生の減少）によって、浪人生を対象とした市場は大きく縮小している。

今後、さらに少子化が進むなかで、各学習塾・予備校においては、生徒確保のための質の高い教育サービスが求められる。また、優秀な人材の確保、校舎新築などの動きから、費用捻出の機会が増えるとともに地域性やノウハウをカバーするための合併、経営統合、業務提携の動きが活発化することも予想されるが、現時点においては、さまざまな取り組みによって、大半の事業者の収入・収益は維持されている状態にある。

そうしたなか、今回の代々木ゼミナールの大幅な校舎集約は、少子化と将来的な人口動態（都市部やリゾート地への人口集中）を視野に入れた収益重視の経営体制を構築するための大胆な決断だったと言えるのではないだろうか。

主な学習塾・予備校の運営法人

企業コード	商号	決算期	年収入高 (百万円)	当期純利益 (百万円)	主な教室名	本社所在地	上場
400034162	(学)河合塾	2014年3月期	49,201	▲ 255	河合塾	愛知県名古屋	—
584052358	(株)日本公文教育研究会	2014年3月期	43,332	1,069	KUMON	大阪府大阪市	—
270600096	(株)栄光	2014年3月期	30,287	1,778	栄光ゼミナール	東京都千代田区	—
982827299	(株)ナガセ	2014年3月期	25,654	2,447	東進ハイスクール	東京都武蔵野市	JASDAQ
988389818	(株)早稲田アカデミー	2014年3月期	18,196	308	早稲田アカデミー	東京都豊島区	東証1部
201077024	(株)臨海	2014年3月期	14,773	790	臨海セミナー	神奈川県横浜市	—
987778259	(株)東京個別指導学院	2014年2月期	14,322	737	東京個別指導学院	東京都中央区	東証1部
984519914	(株)明光ネットワークジャパン	2013年8月期	13,853	2,205	明光義塾	東京都新宿区	東証1部
430051880	(株)さなる	2013年6月期	12,582	2,973	佐鳴予備校	東京都新宿区	—
982585250	ブレンバンク(株)※	2013年3月期	12,000	—	四谷学院	東京都新宿区	—
580906276	(株)ウィザス	2014年3月期	11,961	19	第一ゼミナール	大阪府大阪市	JASDAQ
960225311	(株)市進	2014年2月期	11,633	▲ 138	市進学院、市進予備校	東京都文京区	—
420247104	(株)秀英予備校	2014年3月期	11,017	▲ 1,515	秀英予備校	静岡県静岡市	東証1部
983184747	(株)リソー教育	2014年2月期	10,718	▲ 2,696	TOMAS	東京都豊島区	東証1部

※ブレンバンク(株)については、2014年3月期の詳細値が判明しないため、2013年3月期の数値を掲載

※一部推定値を含む

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部成伸
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。